

社会的態度の親子3者関係の国際比較

○吉川 徹 (大阪大学)
尾嶋史章 (大阪経済大学)
直井 優 (大阪大学)

問題設定

現代社会において、人々がどのような価値志向（例：権威主義的態度、集団同調性）をもっており、いかなる精神状態（例：自尊心、不安感、満足度）にあるのかを解明する研究は、社会意識論として社会学の一領域を構成している。そこでは、いかなる社会的要因がこうした社会的態度の形成に関与するのかを明らかにすることが重要な論点とされてきた。しかし、社会意識論として社会的態度の形成要因を検討する際には、多くの場合、成人（とりわけ有職男性）が分析対象となり、必然的に階層的要因に焦点を絞った「階層意識（階層による意識差）の研究」という形態がとられる。

一方、社会的態度の形成を、パーソナリティ形成の一環としてみるならば、成人ではなく、青少年を分析対象として、社会化エージェントである家族（両親）や学校教育機関の関与の様態が注目されることになる。しかし、社会意識論で扱われる社会的態度（広義の階層意識）の形成過程について、青少年期の要因に注目して検討した計量研究は多くはなく、その様態は明らかにしていない。

そこでわれわれは、過去10年以上にわたり、就学期の青少年を対象として、両親と学校教育という社会化エージェントによる社会的態度の形成過程を多元的に解明してきたわけである（吉川：1994）。今回の報告では、そのうちの社会的態度の形成における、父親と母親の関与の様態に注目する。

パーソナリティの親子関係を扱うのには2つの視点が考えられる。ひとつめは、社会化エージェントとしての両親の働きかけの様式自体を検討するもので、子育て行動の研究として一括できるものである。これに対し、ここで採用しようとしている第二の視点は、両親（前世代）と子ども（次世代）の社会意識が、様々な相互作用の結果として、どのように連関しているかをみる、社会意識の世代間関係の研究である。

そしてこの視点は、「再生産論：世代間の階層（非）移動のメカニズムを主体的、文化的要因から説

明する議論」で前提とされてきた、主体的、文化的要因（広義の階層意識）の同一家族内での親密な伝達・共有を計量的に傍証することにもつながると判断される。さらに、社会化という視点で、やはり画一的に強い関連が想定されてきた親子関係（ことに母子関係）を、青少年期の社会意識の諸側面（価値志向、感情・情緒、心的能力）の世代間関係として精緻化することにもつながる。

そしてこうした分野では、単なる欧米の理論の紹介・導入ではなく、現代日本社会の固有の事実の把握と命題の構築が希求されてはいるものの、計量的な国際比較研究はほとんど行われてはいないのが実状である。そこで上述の議論の代表例として、ボールズ・ギンタス（1974）、パーソンズ（1956）などを想定し、彼らの理論構築の際のリアリティの源泉となった、70年代のアメリカのデータと、90年代の日本のデータの比較研究を行なったのである。

調査データ

M. コーンを中心とした研究グループは、社会意識と生活条件の関係を計量的に明らかにするために、1974年にアメリカで、大規模な全国調査を実施している。この調査計画の特色は、同一家族内の父親、母親、子ども（就学期の青少年）の3者に全く同様の質問を行い、親子3者の社会意識を獲得していることである。

一方われわれは、1992年に兵庫、島根、石川県において、この調査と全く同様の質問票を用いた親子3者の調査（「青少年の生活と意識に関する調査」）を実施した（3者有効回答数：686サンプル）。親子3者に同一の質問票を用いた調査を行なったデータは、単独でも他に類例をみない貴重なものである。加えてこのデータには、上述の経緯から、アメリカでの全国規模の調査とかなり厳密な比較可能性があることが特筆される。

そこで今回は、この90年代の日本のデータを分析すると同時に、70年代のアメリカの調査データを、コーンらの許可を得て再分析し、結果を比較する。ただし、

先行研究の蓄積の少ない、こうした研究では、独創的な理論を展開するよりも、まず記述的な事実を多くの研究者と共有することが重要になる。したがって、ここでは、誰にでも分かる基本的な分析枠組で国際比較の結果を提示することにした。

分析（権威主義的伝統主義を例として）

ここでまず問題となるのは、社会意識が世代間で、どのように関連しているかということである。これを、社会移動研究の世代間移動表の発想をそのまま援用して分析するとすれば、以下のようなクロス表が想定される。

表1 「権威者に対する絶対服従」の項目の「世代間移動表」

子ども 父親	そう思う	どちら でもない	そう 思わない	計
そう思う	28 28.0%	35 35.0%	37 37.0%	100 15.4%
どちら でもない	42 17.7%	75 31.6%	120 50.6%	237 36.6%
そう 思わない	46 14.8%	102 32.8%	163 52.4%	311 48.0%
計	116 17.9%	212 32.7%	320 49.4%	648 100%

χ^2 検定の結果: $p < 5\%$ で非独立

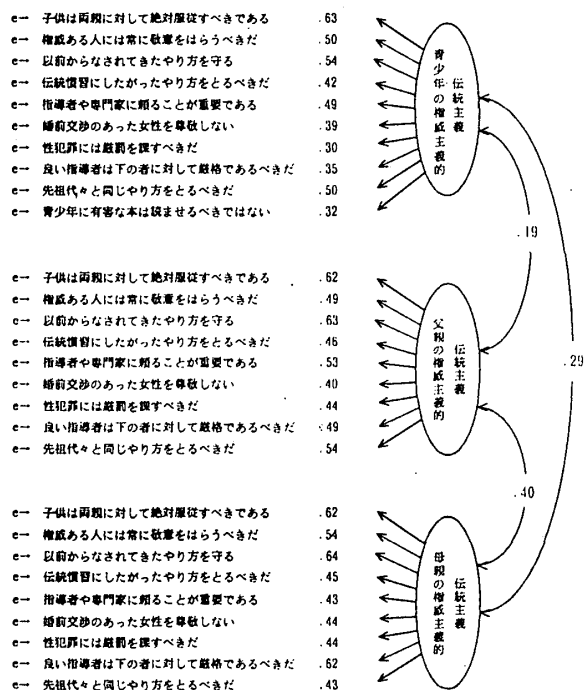
これにより父子間の社会意識には、父親が権威主義的であれば子どもも権威主義的であるという、線形関連があることが知られる。

しかし、こうしたクロス表を提示しただけでは、以下の問題が生じる。それは1) ここで扱う社会意識が、複数の質問項目で構成される潜在的な態度尺度因子であるということ、2) このクロス表のカテゴリーには客観的な意味はないため、結局セルの中身ではなく、表全体の線形関連に焦点がおかれるということ、3) 世代間関係を考えるには、父子関係だけではなく、母子関係も考えなければならないことの3点である。

したがって、3者それぞれの因子を相互に影響することなく測定し、その関係を3者間相関として算出するモデルが、国際比較の基本的な分析枠組として最も適当なものと判断される。そしてすでに、われわれは共分散構造方程式モデル(LISREL)の原初的形態である確証的因子分析を用いて、日本のデータの3者間相関を検討してきている(吉川・尾嶋・直井 1992, 1994; 吉川 1993, 1994)。図1はこうした分析

モデルの一例を示したものである。

図1 権威主義的伝統主義の親子3者関係



() は5%水準で有意ではない値を示す。

N=520 $\chi^2=571.9$ d.f.(自由度)=346 $\chi^2/d.f.=1.65$ GFI=.93 AGFI=.92 RMSEA=.05

そしてさらに今回は、これと全く同様の確証的因子分析の枠組を、アメリカのデータにも適用し、3者相関の様態を日米で比較してみた(表2参照)。

表2 権威主義的伝統主義の親子3者関係の日米比較

関係 データ	母子間	父子間	父母間	適合度 $\chi^2/d.f.$
アメリカ	.43	.40	.47	467/346 =1.35
日本	.29	.19	.40	572/346 =1.65

これにより、権威主義的伝統主義に関しては、70年代のアメリカでは、親子3者は同様に親密な関係にあったが、90年代の日本では世代間関係は夫婦間ほど親密ではないこと、そして、日本のデータでは確かに母子関係は父子関係よりも親密であることなどが明らかにになる。

議論

紙幅の限界からここでは分析結果の提示は一例に止めたが、発表ではこの他に、集団同調性、自己確信性、不安感の3者間相関の国際比較の結果を提示し、系統的な整理の後、総合的に議論を展開する。